

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 05 02	中期総合計画主要施策番号	4-01,5-05	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	外国語指導助手(ALT)配置事業			内線	4387		
				E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S62 ~	根拠法令等	招致外国青年就業規則、外国語指導助手配置要綱				
実施方法	県が直接実施・委託((株)インタラック)					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	県立高校において外国語指導助手(ALT)を交えた実践的な英語授業により、生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図る。また、学校生活の様々な場面におけるALTとの交流や触れ合いを通して、異文化に対する興味・関心を喚起し、理解を深めることにより、国際感覚を養い、国際理解教育の充実に資する。				
	対象	県立高等学校及び県立特別支援学校の生徒				
	目指すべき姿	生徒が英語によるコミュニケーション能力を身につけ、外国語指導助手との交流を通して、国際感覚を養うとともに、異文化に対する理解を深める。				
	事業内容	英語のネイティブ・スピーカーを主に県立高校に配置し、日本人英語教員とのチームティーチングを担当する。また、学校生活の様々な場面で生徒と交流したり触れ合ったりする。				

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報酬(直接雇用):127,856千円 共済費(直接雇用):19,382千円 旅費(研修、学校訪問、帰国旅費):5,170千円 委託料:34,524千円(委託先:(株)インタラック)
	最終予算額(A)	千円	194,527	192,669	190,319	
	決算額(B)	千円	192,887	190,224		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	192,123	189,498	189,538	
	概算人件費	人	1.00	1.00	1.00	
	概算事業費(B(H24はA)+C)	千円	201,204	198,482	198,577	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・配置校を中心に、高校及び特別支援学校等に訪問指導を実施した。 ・県下の全ALTを集めて指導力向上研修、県ALT向けの春期研修を実施した。 (効率指標 算出式) 決算額(予算額)/配置数
	ALT配置数(活)	人	44	44	43	
	ALTの月間授業時数(活)	時間	43.5	44	45	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> ALT配置	千円/人	4,384	4,323	4,426	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分 b 期待どおり
	・ALTが全県立高校に訪問し、授業や課外活動に従事する時間をさらに増やす。 ・生徒の英語コミュニケーションに対する意欲や能力を向上させ、異文化理解を図る。	・ALTがすべての高校に訪問し、指導を通して生徒の実践的コミュニケーション能力や異文化理解の向上を図った。全国大会で上位に入る学校があったほか、イングリッシュキャンプへの参加者もALT38人、生徒17校のべ350人を超え、93%の学校で効果あったと評価しているなど、全体では、コミュニケーション意欲、国際理解にALTが役立つと評価している学校は97%に及ぶ。 ・ALTによる授業を多く受けている英語系学科では、大学入試センター試験の英語リスニングの平均点が普通科を9点(50点満点)上回った。				

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・新学習指導要領の実施により、高等学校ではすべて英語を用いた授業が求められる。英語で意思疎通をしようとする意欲を高める必要性は増している。 ・ALTの授業は、英語力を高めるのにもっとも有効な手段だと38%の生徒が答えており、訪問日数についてすべての高校が現状維持か、さらに増やしてほしいと要望している。屋代中、諏訪清陵中の開校もあり、ALTの適正な配置について検討する必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	新学習指導要領では外国語教育の目標として、言語文化に対する理解、積極的にコミュニケーションをとろうとする態度を育成することが掲げられた。生徒の満足感や学校の要望だけでなく、ALTがこの目標の達成にどのように資しているかを明確に示す指標を研究する必要がある。 また、ALTがこの目標に沿って、毎時の授業で生徒にどのような力をつけさせていくか、年間の目標をどうするか、意識づけできるための研修内容をさらに改善する。				
	特記事項	・本県では当初よりETプログラムによるALTを雇用してきたが、経費的な面からALT数及び雇用形態の見直しが必要とされている。 ・平成22年度信州型事業仕分け実施事業				